

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画部長 倉橋 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画部長 倉橋 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,692,347	1,770,787	7,425,503
経常利益 (千円)	32,211	11,688	488,416
四半期(当期)純利益 (千円)	17,774	4,228	349,784
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	404,300	404,300	404,300
発行済株式総数 (株)	7,044,000	7,044,000	7,044,000
純資産額 (千円)	1,555,945	1,813,761	1,884,145
総資産額 (千円)	3,294,045	3,526,554	3,737,980
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.61	0.62	51.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			11.00
自己資本比率 (%)	47.2	51.4	50.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容についての重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間において、当社が全国展開するハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」(以下、地域フリーマガジン)は、30都道府県(前年同四半期は25道府県)、総発行部数(6月発行)721万部(前年同四半期比14.9%増)となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア(R)「ままこっこ(R)」(以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン)は4県、総発行部数23.5万部となりました。その結果、広告受注は順調に伸長し、売上高は1,770,787千円(前年同四半期比4.6%増)、売上総利益は838,987千円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

経費面では、フリーマガジン30誌創刊と総発行部数850万部を目指していることから、人(社員)への投資を行いました。具体的には、通常の昇給やパート社員の時給が一部上昇したことに加え、前事業年度末に行った社内キャンペーンで成績優秀部署の社員にインセンティブを付与いたしました。このため人件費が大幅に増加し、販売費及び一般管理費は828,045千円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

その結果、利益面では、営業利益は10,941千円(前年同四半期比63.9%減)、経常利益は11,688千円(前年同四半期比63.7%減)、四半期純利益は4,228千円(前年同四半期比76.2%減)となりました。

a. メディア事業

メディア事業は、フリーマガジン部門においてVC(1)契約先が京都府で発行していたフリーマガジン「ぐってい」(京都府京田辺市周辺38,000部)を直営化いたしました。また、静岡県磐田市に拠点を開設する等、創刊に向けての準備を図るとともに既存誌の業容拡大に努めてまいりました。その他の部門のうち通信販売部門は、ハンディタイプ掃除機の販売が好調で、業績は順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は1,302,791千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

なお、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は134,456名(前年同四半期比7.1%増)、掲載店舗数は31,353件(前年同四半期比11.9%増)、スマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR(R)」におけるアプリダウンロード数は57,518件(前年同四半期比62.3%増)となっており、引き続き次世代の収益の柱にすべく注力いたしました。

b. 広告SP事業

広告SP事業は、当社のフリーマガジンを中心とした自社媒体の提案営業にシフトし、メディア事業との統合を図りつつあります。その流れから当事業年度は人的リソースを大幅にメディア事業に異動いたしました。このこともあり売上高は467,995千円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

() V Cとは

Voluntary Chain (ボランティア・チェーン) 契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はV C加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。V C契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

(注)発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成29年6月末現在

(2) 財政状態の分析

当社の当第1四半期会計期間末の総資産は、3,526,554千円(前事業年度末から211,425千円の減少)となりました。これは主に建物及び構築物が6,237千円増加したものの、受取手形及び売掛金が111,020千円、現金及び預金が96,508千円及び流動資産のその他が13,992千円減少したこと等によるものです。

負債は、1,712,793千円(前事業年度末から141,040千円の減少)となりました。これは主に賞与引当金が56,377千円増加したものの、未払法人税等が81,016千円、買掛金が76,638千円及び短期借入金金が40,000千円減少したこと等によるものです。

純資産は、1,813,761千円(前事業年度末から70,384千円の減少)となりました。これは主に利益剰余金が70,572千円減少したことによるものです。

なお、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は51.4%です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		7,044,000		404,300		94,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,700	67,997	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,997	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,870	1,009,361
受取手形及び売掛金	1,036,810	925,790
商品	9,256	8,175
仕掛品	1,497	6,584
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	33,931	29,128
その他	127,161	113,168
貸倒引当金	11,674	14,697
流動資産合計	2,303,582	2,078,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,525	241,763
土地	724,804	724,804
その他(純額)	81,919	78,611
有形固定資産合計	1,042,249	1,045,180
無形固定資産	113,132	119,254
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	68,867
差入保証金	193,556	193,520
その他	69,251	73,816
貸倒引当金	52,276	52,325
投資その他の資産合計	279,015	283,879
固定資産合計	1,434,397	1,448,314
資産合計	3,737,980	3,526,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,813	562,174
短期借入金	470,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	100,453	89,415
未払金	44,683	49,198
未払費用	75,652	92,732
未払法人税等	89,432	8,415
賞与引当金	70,400	126,777
その他	144,655	153,114
流動負債合計	1,634,090	1,511,827
固定負債		
長期借入金	156,248	138,992
その他	63,496	61,974
固定負債合計	219,744	200,966
負債合計	1,853,834	1,712,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,394,488	1,323,916
自己株式	15,802	15,802
株主資本合計	1,877,786	1,807,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	6,546
評価・換算差額等合計	6,358	6,546
純資産合計	1,884,145	1,813,761
負債純資産合計	3,737,980	3,526,554

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,692,347	1,770,787
売上原価	907,415	931,799
売上総利益	784,932	838,987
販売費及び一般管理費	754,619	828,045
営業利益	30,313	10,941
営業外収益		
受取利息	167	106
受取配当金	536	607
受取賃貸料	3,179	3,261
その他	1,540	1,497
営業外収益合計	5,423	5,474
営業外費用		
支払利息	818	660
支払手数料	1,399	2,520
車両事故損失	1,308	1,539
その他	-	6
営業外費用合計	3,525	4,727
経常利益	32,211	11,688
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	4,844	-
特別利益合計	4,844	-
税引前四半期純利益	37,056	11,688
法人税、住民税及び事業税	2,366	2,656
法人税等調整額	16,914	4,803
法人税等合計	19,281	7,459
四半期純利益	17,774	4,228

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	13,331千円	15,683千円
のれんの償却額	1,319千円	1,319千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	68,000	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	74,800	11	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,000	547,347	1,692,347		1,692,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,145,000	547,347	1,692,347		1,692,347
セグメント利益	120,010	82,774	202,784	172,471	30,313

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,302,791	467,995	1,770,787		1,770,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,302,791	467,995	1,770,787		1,770,787
セグメント利益	142,852	63,619	206,471	195,529	10,941

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円61銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,774	4,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,774	4,228
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062	6,800,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。